

実績報告書

届出者	住所	東京都港区高輪3-22-12	氏名	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長 尾身 茂
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		地域医療機能推進機構は全国57病院（大阪府3病院）のグループとして医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の増進に寄与することを目的としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	12,916 t-CO ₂	13,266 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,059 t-CO ₂	14,561 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.1%	-9.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-5.5%	-10.1%	-3.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(大阪病院) 1. 省エネシステム、高性能機器設備及びコージェネシステム導入による省エネ化。 2. 冷暖房の適正な温度設定による空調設備の省エネ運用管理。3. 間引き照明の実施。 4. エレベーター(一部)の運転時間短縮。 (星ヶ丘医療センター) エネルギー使用量については前年度より減少しております。 外気温の影響により冷暖房負荷が少なかった為と思われます。	(星ヶ)
(大阪みなと中央病院) 新病院となり、ガスの使用量はかなり減ったが電気使用量が増えた。これはエアコンの設置台数が大幅に増えたものと思われます。引き続き空調管理を徹底する。	

(2) 推進体制

(大阪病院) 省エネ委員会を推進し、不要照明の消灯などに取り組み、職員全体の意識向上に努めます。 (星ヶ丘医療センター) 年間のエネルギー使用状況を常に把握し、省エネ推進関係者にて共有し、省エネルギーの啓発及び削減目標達成に向けた対策(照明のLED化・不要照明の消灯など)に取り組めます。 空調設備の増加に伴い、省エネを職員に向け推進してまいります。	(大阪みなと中央病院)
---	-------------

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所 大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニッセイビル13F	氏名	中外製薬株式会社 代表取締役社長 奥田 修
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		医薬品卸売一般販売業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	277 t-CO ₂	275 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	279 t-CO ₂	289 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.7 %	-17.0 %	0.8 %
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.5 %	-21.9 %	-3.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>運転の危険挙動(急発進、急減速、スピード超過)をしたときに、上司に警告メール飛ぶシステム(E-テレマ)を導入した。危険挙動を起こさない運転をすることで、ECOドライブに繋がった。一方、電気量は、2018年から空調料金を加えて算出することにしたため、数値が増加している。</p>

(2) 推進体制

<p>各オフィスにおける電気使用量を集計し、電気使用量の見える化を実施している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝1-7-17 住友不動産ビル3号館4F	氏名	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役 小林 正明
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿2府4県に保管されているPCB廃棄物（トランス、コンデンサ、PCB油）を処理している。 ・ 処理施設は大阪市此花区北港白津に所在、西棟、東棟で構成。 ・ 西棟：トランス、コンデンサ等の内部油に含有されるPCBを「真空加熱分離法」及び「溶剤洗浄法」により前処理して分離。 ・ 東棟：西棟で分離したPCBを「触媒水素化脱塩素化分解法」で無害化。 ・ 大阪市港区に事務所があり、営業活動を行っている。 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017 年	4 月	1 日	～	2020 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	15,844 t-CO ₂	14,958 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,208 t-CO ₂	16,212 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	2.6 %	1.8 %	5.6 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	2.0 %	5.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社が処理するPCB廃棄物の処理が相当進んできたことに伴い、電気使用量、都市ガス使用量共に前年度より減少したので、それに伴い温室効果ガスの排出量も減少した。</p>

(2) 推進体制

<p>平成22年1月15日にISO14001認証を取得した。また、環境管理責任者である大阪事業所副所長が主催する「環境管理推進委員会」を3ヶ月に1回開催し、環境負荷削減に向けた活動を推進している。</p>
--